

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【事業年度】	第30期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社元社員による過年度に渡る保険料の不正請求及び架空売上の計上が判明したため、当該内容につき調査した結果、売上・販売費及び一般管理費の過大計上が判明いたしましたので連結財務諸表及び財務諸表の記載内容の見直しを行いました。

なお、当該不正に伴う影響額を年次別に把握すべく調査を行いました。第29期連結会計年度及び第29期事業年度以前の不正行為が各年度の連結財務諸表及び財務諸表に与える影響が僅少であるため、過年度分の影響額を第30期連結会計年度及び第30期事業年度において一括して訂正しております。

その結果、第30期連結会計年度の連結損益計算書においては、販売費及び一般管理費が3,060千円の減少、営業外費用が1,600千円の増加、特別損失22,660千円の増加により税金等調整前当期純利益が21,200千円減少し当期純利益が21,200千円減少しました。連結貸借対照表においては、受取手形及び売掛金が2,500千円減少し、その他流動資産が200千円減少し、その他流動負債が18,500千円増加しております。

また財務諸表においても対応する同様の項目において増減が発生しております。

これらを訂正するため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはX B R Lの修正も行いましたので、併せて修正後のX B R L形式のデータ一式(表示情報ファイル含む)を提出いたします。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、K D A監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フロー

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (1) 財政状態の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (連結損益計算書関係)
- (金融商品関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報)
- (1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

- (損益計算書関係)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

b 売掛金

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	27,500	26,216	34,323	34,358	32,206
経常利益又は経常損失() (百万円)	14	2,012	1,264	17	<u>477</u>
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,063	1,390	532	1,879	<u>470</u>
純資産額(百万円)	9,565	8,535	7,178	4,496	<u>5,147</u>
総資産額(百万円)	17,019	17,892	17,890	15,246	<u>15,816</u>
1株当たり純資産額(円)	687.97	556.80	481.98	288.44	<u>341.60</u>
1株当たり当期純利益金額又は当 期純損失金額()(円)	74.87	100.85	38.66	136.58	<u>34.31</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	74.07	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.2	42.8	37.1	26.0	<u>29.3</u>
自己資本利益率(%)	11.7	16.1	7.4	35.5	<u>10.9</u>
株価収益率(倍)	11.1	-	-	-	<u>7.1</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,819	1,496	321	1,188	1,132
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	477	1,070	367	163	308
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	752	1,905	1,152	847	796
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,262	3,608	2,554	2,731	3,355
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,136 [122]	1,033 [62]	987 [53]	1,027 [55]	1,025 [51]

(後略)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	15,853	13,057	12,900	12,486	12,017
経常利益又は経常損失() (百万円)	34	1,087	376	338	<u>473</u>
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	738	1,007	15	2,697	<u>361</u>
資本金(百万円)	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150
発行済株式総数(株)	13,866,311	13,866,311	13,866,311	13,866,311	13,866,311
純資産額(百万円)	12,699	11,160	10,658	7,238	<u>7,795</u>
総資産額(百万円)	17,667	17,528	16,369	12,535	<u>13,077</u>
1株当たり純資産額(円)	915.86	810.79	774.33	525.87	<u>574.74</u>
1株当たり配当額(うち1株当たり 中間配当額)(円)	20.00 (-)	20.00 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当 期純損失金額()(円)	53.30	73.06	1.11	196.00	<u>26.37</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	53.12	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.9	63.7	65.1	57.7	<u>59.6</u>
自己資本利益率(%)	6.0	8.4	0.1	30.1	<u>4.8</u>
株価収益率(倍)	15.6	-	260.4	-	<u>9.3</u>
配当性向(%)	37.6	-	1,126.1	-	<u>47.4</u>
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	819 [72]	657 [18]	520 [13]	482 [13]	453 [10]

(後略)

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高(百万円)	27,500	26,216	34,323	34,358	32,206
経常利益又は経常損失() (百万円)	14	2,012	1,264	17	<u>478</u>
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,063	1,390	532	1,879	<u>449</u>
純資産額(百万円)	9,565	8,535	7,178	4,496	<u>5,126</u>
総資産額(百万円)	17,019	17,892	17,890	15,246	<u>15,814</u>
1株当たり純資産額(円)	687.97	556.80	481.98	288.44	<u>340.03</u>
1株当たり当期純利益金額又は当 期純損失金額()(円)	74.87	100.85	38.66	136.58	<u>32.76</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	74.07	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.2	42.8	37.1	26.0	<u>29.2</u>
自己資本利益率(%)	11.7	16.1	7.4	35.5	<u>10.5</u>
株価収益率(倍)	11.1	-	-	-	<u>7.5</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,819	1,496	321	1,188	1,132
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	477	1,070	367	163	308
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	752	1,905	1,152	847	796
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,262	3,608	2,554	2,731	3,355
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,136 [122]	1,033 [62]	987 [53]	1,027 [55]	1,025 [51]

(後略)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	15,853	13,057	12,900	12,486	12,017
経常利益又は経常損失() (百万円)	34	1,087	376	338	<u>475</u>
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	738	1,007	15	2,697	<u>340</u>
資本金(百万円)	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150
発行済株式総数(株)	13,866,311	13,866,311	13,866,311	13,866,311	13,866,311
純資産額(百万円)	12,699	11,160	10,658	7,238	<u>7,774</u>
総資産額(百万円)	17,667	17,528	16,369	12,535	<u>13,074</u>
1株当たり純資産額(円)	915.86	810.79	774.33	525.87	<u>573.18</u>
1株当たり配当額(うち1株当たり 中間配当額)(円)	20.00 (-)	20.00 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当 期純損失金額()(円)	53.30	73.06	1.11	196.00	<u>24.82</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	53.12	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.9	63.7	65.1	57.7	<u>59.5</u>
自己資本利益率(%)	6.0	8.4	0.1	30.1	<u>4.5</u>
株価収益率(倍)	15.6	-	260.4	-	<u>9.9</u>
配当性向(%)	37.6	-	1,126.1	-	<u>50.4</u>
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	819 [72]	657 [18]	520 [13]	482 [13]	453 [10]

(後略)

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

(前略)

利益面では、減収等による利益の減少285百万円がありました。事務所や店舗の統廃合による地代家賃の削減や、業務の効率化による残業の抑制や子会社の整理などによる人件費の削減等により、販売費及び一般管理費が693百万円減少したことで、営業利益は520百万円(前期比361.8%増)、経常利益は477百万円(前期は17百万円の利益)、当期純利益は470百万円(前期は1,879百万円の損失)となりました。

(後略)

(2) キャッシュ・フロー

(前略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,132百万円(前期比4.7%減)でした。これは主に、経常利益477百万円に加え、資金支出のない費用である減価償却費371百万円、のれん償却額168百万円、退職給付引当金の増加額113百万円等があったためです。

(後略)

(訂正後)

(1) 業績

(前略)

利益面では、減収等による利益の減少285百万円がありました。事務所や店舗の統廃合による地代家賃の削減や、業務の効率化による残業の抑制や子会社の整理などによる人件費の削減等により、販売費及び一般管理費が696百万円減少したことで、営業利益は523百万円(前期比364.5%増)、経常利益は478百万円(前期は17百万円の利益)、当期純利益は449百万円(前期は1,879百万円の損失)となりました。

(後略)

(2) キャッシュ・フロー

(前略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,132百万円(前期比4.7%減)でした。これは主に、経常利益478百万円に加え、資金支出のない費用である減価償却費371百万円、のれん償却額168百万円、退職給付引当金の増加額113百万円等があったためです。

(後略)

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(訂正前)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ570百万円増加し15,816百万円となりました。

流動資産は現金及び預金が増加したことを主因に前連結会計年度末に比べ529百万円増加しました。固定資産は有形固定資産が売却等により178百万円減少し、無形固定資産がのれんやソフトウェアの償却等により327百万円減少しましたが、時価上昇に伴う投資有価証券の増加を主因として投資その他の資産が538百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ33百万円増加しました。

流動負債は短期借入金が増加したことを主因に前連結会計年度末に比べ930百万円増加しました。固定負債は社債の発行や繰延税金負債の増加を主因に前連結会計年度末に比べ849百万円増加しました。

また、純資産は当期純利益を主因に株主資本が259百万円増加し、その他有価証券評価差額金の増加により評価・換算差額等が403百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ651百万円増加し5,147百万円となりました。

(訂正後)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ567百万円増加し15,814百万円となりました。

流動資産は現金及び預金が増加したことを主因に前連結会計年度末に比べ527百万円増加しました。固定資産は有形固定資産が売却等により178百万円減少し、無形固定資産がのれんやソフトウェアの償却等により327百万円減少しましたが、時価上昇に伴う投資有価証券の増加を主因として投資その他の資産が538百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ33百万円増加しました。

流動負債は短期借入金が増加したことを主因に前連結会計年度末に比べ912百万円増加しました。固定負債は社債の発行や繰延税金負債の増加を主因に前連結会計年度末に比べ849百万円増加しました。

また、純資産は当期純利益を主因に株主資本が238百万円増加し、その他有価証券評価差額金の増加により評価・換算差額等が403百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ630百万円増加し5,126百万円となりました。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、KDA監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

また、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度 KDA監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る公認会計士等の名称

選任する会計監査人の名称 KDA監査法人

退任する会計監査人の名称 監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成21年6月25日(第29回定時株主総会開催日)

(3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日

平成元年6月29日

(4) 退任する会計監査人が直近の3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人トーマツは、平成21年6月25日開催予定の第29回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり退任されますので、KDA監査法人を後任の会計監査人として選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に関する退任会計監査人の意見

特段の意見なしとの回答を得ております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、KDA監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

また、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度 KDA監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る公認会計士等の名称

選任する会計監査人の名称 KDA監査法人

退任する会計監査人の名称 監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成21年6月25日(第29回定時株主総会開催日)

(3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日

平成元年6月29日

(4) 退任する会計監査人が直近の3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人トーマツは、平成21年6月25日開催予定の第29回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり退任されますので、KDA監査法人を後任の会計監査人として選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に関する退任会計監査人の意見

特段の意見なしとの回答を得ております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、KDA監査法人より監査を受けており、改めて監査報告書を受領しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,748,707	2 3,372,940
受取手形及び売掛金	4,632,882	<u>4,703,823</u>
未収入金	809,298	748,973
商品及び製品	341,912	345,589
仕掛品	46,359	49,871
原材料及び貯蔵品	59,315	29,482
繰延税金資産	348,671	191,574
その他	455,413	<u>436,031</u>
貸倒引当金	198,965	104,963
流動資産合計	9,243,595	<u>9,773,323</u>
(中略)		
資産合計	15,246,544	<u>15,816,948</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,791,752	2 3,880,361
短期借入金	2, 3 2,616,894	2, 3 1,650,310
未払金	2 1,181,326	2 1,243,442
未払費用	549,544	562,194
未払法人税等	92,756	64,711
役員賞与引当金	7,265	10,200
その他	2 426,890	2 <u>324,442</u>
流動負債合計	8,666,430	<u>7,735,662</u>
(中略)		
負債合計	10,750,503	<u>10,668,971</u>

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	4,014,294	2,488,479
利益剰余金	4,625,965	<u>2,801,754</u>
自己株式	62,382	101,446
株主資本合計	<u>3,476,241</u>	<u>3,735,574</u>
	(中略)	
純資産合計	4,496,041	<u>5,147,976</u>
負債純資産合計	<u>15,246,544</u>	<u>15,816,948</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,748,707	2 3,372,940
受取手形及び売掛金	4,632,882	<u>4,701,323</u>
未収入金	809,298	748,973
商品及び製品	341,912	345,589
仕掛品	46,359	49,871
原材料及び貯蔵品	59,315	29,482
繰延税金資産	348,671	191,574
その他	455,413	<u>435,831</u>
貸倒引当金	198,965	104,963
流動資産合計	<u>9,243,595</u>	<u>9,770,623</u>
(中略)		
資産合計	15,246,544	<u>15,814,248</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,791,752	2 3,880,361
短期借入金	2, 3 2,616,894	2, 3 1,650,310
未払金	2 1,181,326	2 1,243,442
未払費用	549,544	562,194
未払法人税等	92,756	64,711
役員賞与引当金	7,265	10,200
その他	2 426,890	2 <u>342,942</u>
流動負債合計	<u>8,666,430</u>	<u>7,754,162</u>
(中略)		
負債合計	10,750,503	<u>10,687,471</u>

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	4,014,294	2,488,479
利益剰余金	4,625,965	<u>2,822,954</u>
自己株式	62,382	101,446
株主資本合計	<u>3,476,241</u>	<u>3,714,374</u>
	(中略)	
純資産合計	4,496,041	<u>5,126,776</u>
負債純資産合計	<u>15,246,544</u>	<u>15,814,248</u>

【連結損益計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(前略)		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	44,159	69,314
給料及び手当	4,448,809	4,256,679
退職給付費用	337,518	314,792
その他	3,938,149	<u>3,434,320</u>
販売費及び一般管理費合計	8,768,638	<u>8,075,106</u>
営業利益	112,711	<u>520,468</u>
(中略)		
営業外費用		
支払利息	56,942	37,760
持分法による投資損失	15,149	25,906
投資事業組合運用損	37,057	12,690
不正流用損失	1 30,856	-
その他	8,683	12,376
営業外費用合計	148,689	<u>88,734</u>
経常利益	17,409	<u>477,096</u>
(中略)		
特別損失		
固定資産除売却損	3 32,278	3 7,519
投資有価証券売却損	-	31,232
投資有価証券評価損	387,084	20,168
貸倒引当金繰入額	279,599	-
減損損失	4 812,473	4 33,711
貸倒損失	-	2,093
その他	204,552	19,720
特別損失合計	1,715,989	<u>114,445</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,237,346	<u>674,603</u>
(中略)		
当期純利益又は当期純損失()	1,879,946	<u>470,449</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(前略)		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	44,159	69,314
給料及び手当	4,448,809	4,256,679
退職給付費用	337,518	314,792
その他	3,938,149	<u>3,431,259</u>
販売費及び一般管理費合計	8,768,638	<u>8,072,045</u>
営業利益	112,711	<u>523,529</u>
(中略)		
営業外費用		
支払利息	56,942	37,760
持分法による投資損失	15,149	25,906
投資事業組合運用損	37,057	12,690
不正流用損失	1 30,856	<u>1 1,600</u>
その他	8,683	12,376
営業外費用合計	148,689	<u>90,334</u>
経常利益	17,409	<u>478,557</u>
(中略)		
特別損失		
前期損益修正損	-	<u>1 20,000</u>
固定資産除売却損	3 32,278	3 7,519
投資有価証券売却損	-	31,232
投資有価証券評価損	387,084	20,168
貸倒引当金繰入額	279,599	-
減損損失	4 812,473	4 33,711
貸倒損失	-	2,093
過年度不正流用損失	-	<u>1 2,660</u>
その他	204,552	19,720
特別損失合計	1,715,989	<u>137,106</u>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,237,346	<u>653,403</u>
(中略)		
当期純利益又は当期純損失()	1,879,946	<u>449,249</u>

【連結株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
	(中略)	
利益剰余金		
前期末残高	2,573,963	4,625,965
当期変動額		
剰余金の配当	172,055	-
当期純利益又は当期純損失()	1,879,946	<u>470,449</u>
欠損填補	-	1,353,761
当期変動額合計	<u>2,052,002</u>	<u>1,824,211</u>
当期末残高	<u>4,625,965</u>	<u>2,801,754</u>
	(中略)	
株主資本合計		
前期末残高	5,528,274	3,476,241
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	172,053
剰余金の配当	172,055	-
当期純利益又は当期純損失()	1,879,946	<u>470,449</u>
自己株式の取得	30	39,063
当期変動額合計	<u>2,052,032</u>	<u>259,332</u>
当期末残高	<u>3,476,241</u>	<u>3,735,574</u>
	(中略)	
純資産合計		
前期末残高	7,178,086	4,496,041
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	172,053
剰余金の配当	172,055	-
当期純利益又は当期純損失()	1,879,946	<u>470,449</u>
自己株式の取得	30	39,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	630,012	392,602
当期変動額合計	<u>2,682,044</u>	<u>651,935</u>
当期末残高	<u>4,496,041</u>	<u>5,147,976</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
(中略)		
利益剰余金		
前期末残高	2,573,963	4,625,965
当期変動額		
剰余金の配当	172,055	-
当期純利益又は当期純損失()	1,879,946	449,249
欠損填補	-	1,353,761
当期変動額合計	2,052,002	1,803,011
当期末残高	4,625,965	2,822,954
(中略)		
株主資本合計		
前期末残高	5,528,274	3,476,241
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	172,053
剰余金の配当	172,055	-
当期純利益又は当期純損失()	1,879,946	449,249
自己株式の取得	30	39,063
当期変動額合計	2,052,032	238,132
当期末残高	3,476,241	3,714,374
(中略)		
純資産合計		
前期末残高	7,178,086	4,496,041
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	172,053
剰余金の配当	172,055	-
当期純利益又は当期純損失()	1,879,946	449,249
自己株式の取得	30	39,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	630,012	392,602
当期変動額合計	2,682,044	630,735
当期末残高	4,496,041	5,126,776

【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,237,346	674,603
減価償却費	507,629	371,103
受取弁済金	177,372	-
減損損失	812,473	33,711
のれん償却額	170,496	168,028
貸倒引当金の増減額(は減少)	360,374	47,717
退職給付引当金の増減額(は減少)	92,190	113,755
受取利息及び受取配当金	23,136	11,390
支払利息	56,942	37,760
持分法による投資損益(は益)	15,149	25,906
投資有価証券売却損益(は益)	78,071	238,240
投資有価証券評価損益(は益)	387,084	20,168
固定資産除売却損益(は益)	89,270	7,883
売上債権の増減額(は増加)	331,483	116,215
たな卸資産の増減額(は増加)	92,830	11,124
未収入金の増減額(は増加)	227,861	59,562
仕入債務の増減額(は減少)	398,943	88,939
その他	297,775	16,593
小計	1,348,151	1,199,808
利息及び配当金の受取額	23,633	12,162
利息の支払額	61,067	34,860
法人税等の支払額	122,566	44,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188,151	1,132,191

(後略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,237,346	<u>653,403</u>
減価償却費	507,629	371,103
受取弁済金	177,372	-
減損損失	812,473	33,711
のれん償却額	170,496	168,028
貸倒引当金の増減額(は減少)	360,374	47,717
退職給付引当金の増減額(は減少)	92,190	113,755
受取利息及び受取配当金	23,136	11,390
支払利息	56,942	37,760
持分法による投資損益(は益)	15,149	25,906
投資有価証券売却損益(は益)	78,071	238,240
投資有価証券評価損益(は益)	387,084	20,168
固定資産除売却損益(は益)	89,270	7,883
売上債権の増減額(は増加)	331,483	<u>113,715</u>
たな卸資産の増減額(は増加)	92,830	11,124
未収入金の増減額(は増加)	227,861	59,562
仕入債務の増減額(は減少)	398,943	88,939
その他	297,775	<u>35,293</u>
小計	1,348,151	1,199,808
利息及び配当金の受取額	23,633	12,162
利息の支払額	61,067	34,860
法人税等の支払額	122,566	44,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188,151	1,132,191

(後略)

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 不正流用損失・受取弁済金</p> <p>当社の社員による商品等の不正流用のうち当連結会計年度に発生した金額30,856千円を不正流用損失として計上しております。また不正流用にかかる消費税額1,542千円を営業外費用の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>また、過年度発生分を含めた金額について当該社員が弁済契約に同意しており、その金額177,372千円を受取弁済金として計上しております。</p> <p>なお、受取弁済金177,372千円に対し弁済を既に受けた金額及び短期的に回収可能と判断した金額を除いた142,292千円に対して貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。</p> <p>(後略)</p>	<p>1 _____</p> <p>(後略)</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 不正流用損失・受取弁済金</p> <p>当社の社員による商品等の不正流用のうち当連結会計年度に発生した金額30,856千円を不正流用損失として計上しております。また不正流用にかかる消費税額1,542千円を営業外費用の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>また、過年度発生分を含めた金額について当該社員が弁済契約に同意しており、その金額177,372千円を受取弁済金として計上しております。</p> <p>なお、受取弁済金177,372千円に対し弁済を既に受けた金額及び短期的に回収可能と判断した金額を除いた142,292千円に対して貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(後略)</p>	<p>__ 1 不正流用損失・前期損益修正損・過年度不正流用損失</p> <p>当社元社員による過年度に渡る保険料の不正請求及び架空売上が判明したことに伴い、架空売上の金額20,000千円については、前期損益修正損で表示しております。保険料の不正請求については、当連結会計年度に発生した金額1,600千円を不正流用損失として計上しております。また平成16年3月31日終了連結会計年度から前連結会計年度までの各連結会計年度の連結財務諸表に対して、販売費及び一般管理費の振替の修正を必要とする影響が生じておりますが、その金額が僅少であるため、過年度不正流用損失2,660千円を当連結会計年度に一括計上しております。</p> <p>なお、各連結会計年度における要訂正額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"><u>過年度販売費及び一般管理費訂正額</u></td> </tr> <tr> <td>平成16年3月期</td> <td style="text-align: right;">1,616千円</td> </tr> <tr> <td>平成17年3月期</td> <td style="text-align: right;">5,580千円</td> </tr> <tr> <td>平成18年3月期</td> <td style="text-align: right;">7,781千円</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月期</td> <td style="text-align: right;">6,071千円</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月期</td> <td style="text-align: right;">8,356千円</td> </tr> <tr> <td>平成21年3月期</td> <td style="text-align: right;">10,361千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,767千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>過年度不正流用損失</u></td> </tr> <tr> <td>平成16年3月期</td> <td style="text-align: right;">1,616千円</td> </tr> <tr> <td>平成17年3月期</td> <td style="text-align: right;">5,580千円</td> </tr> <tr> <td>平成18年3月期</td> <td style="text-align: right;">7,781千円</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月期</td> <td style="text-align: right;">8,196千円</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月期</td> <td style="text-align: right;">9,984千円</td> </tr> <tr> <td>平成21年3月期</td> <td style="text-align: right;">9,268千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,428千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(後略)</p>	<u>過年度販売費及び一般管理費訂正額</u>		平成16年3月期	1,616千円	平成17年3月期	5,580千円	平成18年3月期	7,781千円	平成19年3月期	6,071千円	平成20年3月期	8,356千円	平成21年3月期	10,361千円	計	39,767千円	<u>過年度不正流用損失</u>		平成16年3月期	1,616千円	平成17年3月期	5,580千円	平成18年3月期	7,781千円	平成19年3月期	8,196千円	平成20年3月期	9,984千円	平成21年3月期	9,268千円	計	42,428千円
<u>過年度販売費及び一般管理費訂正額</u>																																	
平成16年3月期	1,616千円																																
平成17年3月期	5,580千円																																
平成18年3月期	7,781千円																																
平成19年3月期	6,071千円																																
平成20年3月期	8,356千円																																
平成21年3月期	10,361千円																																
計	39,767千円																																
<u>過年度不正流用損失</u>																																	
平成16年3月期	1,616千円																																
平成17年3月期	5,580千円																																
平成18年3月期	7,781千円																																
平成19年3月期	8,196千円																																
平成20年3月期	9,984千円																																
平成21年3月期	9,268千円																																
計	42,428千円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

2.金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

(前略)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,372,940	3,372,940	-
(2)受取手形及び売掛金	4,703,823	4,703,823	-
(3)投資有価証券	1,633,109	1,633,109	-
(4)長期貸付金(*1)	257,736		
貸倒引当金(*2)	164,981		
	92,755	91,010	1,745
資産計	9,802,629	9,800,883	1,745
(1)支払手形及び買掛金	3,880,361	3,880,361	-
(2)短期借入金(*3)	1,575,118	1,575,118	-
(3)未払金	1,243,442	1,243,442	-
(4)社債	500,000	506,082	6,082
(5)長期借入金(*3)	318,904	317,747	1,156
負債計	7,517,826	7,522,752	4,926

(中略)

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,372,940	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,703,823	-	-	-
長期貸付金	42,989	81,851	30,346	102,548
合計	8,119,754	81,851	30,346	102,548

(後略)

(訂正後)
(前略)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,372,940	3,372,940	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,701,323	4,701,323	-
(3) 投資有価証券	1,633,109	1,633,109	-
(4) 長期貸付金(*1)	257,736		
貸倒引当金(*2)	164,981		
	92,755	91,010	1,745
資産計	9,800,129	9,798,383	1,745
(1) 支払手形及び買掛金	3,880,361	3,880,361	-
(2) 短期借入金(*3)	1,575,118	1,575,118	-
(3) 未払金	1,243,442	1,243,442	-
(4) 社債	500,000	506,082	6,082
(5) 長期借入金(*3)	318,904	317,747	1,156
負債計	7,517,826	7,522,752	4,926

(中略)

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,372,940	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,701,323	-	-	-
長期貸付金	42,989	81,851	30,346	102,548
合計	8,117,254	81,851	30,346	102,548

(後略)

(税効果会計関係)
(訂正前)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(中略)	(中略)
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
571,177千円	617,511千円
貸倒引当金	貸倒引当金
134,260千円	169,332千円
投資損失引当金	減損損失
25,549千円	130,921千円
減損損失	投資有価証券評価損
201,325千円	382,665千円
投資有価証券評価損	土地評価損
449,642千円	83,489千円
土地評価損	繰越欠損金
83,489千円	2,258,336千円
繰越欠損金	その他
2,913,331千円	39,405千円
その他	繰延税金資産 (固定) 小計
54,444千円	3,681,661千円
繰延税金資産 (固定) 小計	評価性引当額
4,433,221千円	3,585,111千円
評価性引当額	繰延税金資産 (固定) 合計
4,384,354千円	96,549千円
繰延税金資産 (固定) 合計	繰延税金負債 (固定) との相殺
48,867千円	52,046千円
繰延税金負債 (固定) との相殺	繰延税金資産 (固定) の純額
39,044千円	44,503千円
繰延税金資産 (固定) の純額	
9,822千円	
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
土地評価差額金	土地評価差額金
55,912千円	55,912千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
336,025千円	615,343千円
繰延税金負債 (固定) 合計	繰延税金負債 (固定) 合計
391,937千円	671,256千円
繰延税金資産 (固定) との相殺	繰延税金資産 (固定) との相殺
39,044千円	52,046千円
繰延税金負債 (固定) の純額	繰延税金負債 (固定) の純額
352,892千円	619,210千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担比率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担比率との差異原因
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	連結財務諸表提出会社の法定実効税率
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.17%	2.98%
住民税均等割額	住民税均等割額
3.09%	5.44%
持分法投資損益	持分法投資損益
0.50%	1.56%
のれん償却額	のれん償却額
5.61%	10.13%
過年度修正申告等	評価性引当額の減少
11.25%	36.76%
評価性引当額の増加	その他
70.41%	0.30%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.83%	23.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
49.51%	

(訂正後)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(中略)	(中略)
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
投資損失引当金	減損損失
減損損失	投資有価証券評価損
投資有価証券評価損	土地評価損
土地評価損	不正流用損失
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
土地評価差額金	土地評価差額金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金資産(固定)との相殺
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担比率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担比率との差異原因
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	連結財務諸表提出会社の法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割額	住民税均等割額
持分法投資損益	持分法投資損益
のれん償却額	のれん償却額
過年度修正申告等	評価性引当額の減少
評価性引当額の増加	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(訂正前)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,328,314	22,877,733	32,206,047	-	32,206,047
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,376	77,099	133,475	133,475	-
計	9,384,690	22,954,832	32,339,523	133,475	32,206,047
営業費用	<u>9,168,351</u>	<u>22,650,702</u>	<u>31,819,054</u>	133,475	<u>31,685,578</u>
営業利益	<u>216,339</u>	<u>304,129</u>	<u>520,468</u>	-	<u>520,468</u>
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	<u>2,346,464</u>	<u>5,221,458</u>	<u>7,567,922</u>	8,249,025	<u>15,816,948</u>
減価償却費	138,740	231,125	369,866	-	369,866
減損損失	9,469	24,242	33,711	-	33,711
資本的支出	28,634	83,074	111,709	-	111,709

(後略)

(訂正後)

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,328,314	22,877,733	32,206,047	-	32,206,047
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,376	77,099	133,475	133,475	-
計	9,384,690	22,954,832	32,339,523	133,475	32,206,047
営業費用	<u>9,166,178</u>	<u>22,649,814</u>	<u>31,815,993</u>	133,475	<u>31,682,517</u>
営業利益	<u>218,512</u>	<u>305,017</u>	<u>523,529</u>	-	<u>523,529</u>
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	<u>2,344,512</u>	<u>5,220,710</u>	<u>7,565,222</u>	8,249,025	<u>15,814,248</u>
減価償却費	138,740	231,125	369,866	-	369,866
減損損失	9,469	24,242	33,711	-	33,711
資本的支出	28,634	83,074	111,709	-	111,709

(後略)

(1株当たり情報)
(訂正前)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	288.44円	1株当たり純資産額	341.60円
1株当たり当期純損失金額	136.58円	1株当たり当期純利益金額	34.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失() (千円)	1,879,946	470,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失() (千円)	1,879,946	470,449
期中平均株式数(株)	13,764,357	13,712,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数は1,830個)。概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数は1,110個)。概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	288.44円	1株当たり純資産額	340.03円
1株当たり当期純損失金額	136.58円	1株当たり当期純利益金額	32.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失() (千円)	1,879,946	449,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失() (千円)	1,879,946	449,249
期中平均株式数(株)	13,764,357	13,712,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数は1,830個)。概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数は1,110個)。概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(訂正前)

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	7,890	8,160	7,434	8,721
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	88	238	61	462
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	131	216	2	383
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.55	15.71	0.17	28.26

(訂正後)

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	7,890	8,160	7,434	8,721
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	<u>110</u>	<u>239</u>	<u>62</u>	<u>461</u>
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	<u>153</u>	<u>217</u>	<u>3</u>	<u>382</u>
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	<u>11.13</u>	<u>15.78</u>	<u>0.23</u>	<u>28.17</u>

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】
（訂正前）

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 873,008	1 1,481,871
受取手形	9,498	-
売掛金	2 1,430,461	2 1,489,607
商品	120,126	72,851
貯蔵品	41,378	11,692
前払費用	89,684	92,619
立替金	2 303,732	2 296,413
繰延税金資産	165,788	149,693
関係会社短期貸付金	139,974	68,574
未収入金	2 535,503	2 631,171
その他	48,048	34,191
貸倒引当金	113,900	130,073
流動資産合計	3,643,304	4,198,613
（中略）		
資産合計	12,535,778	13,077,233
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 1,276,640	1, 2 1,393,013
短期借入金	3 1,342,606	3 790,000
未払金	2 621,478	2 722,927
未払費用	364,857	355,093
未払法人税等	71,632	39,437
前受金	62,580	32,828
その他	79,491	83,939
流動負債合計	3,819,286	3,417,240
（中略）		
負債合計	5,297,540	5,281,438

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金	4,014,294	17,205
その他資本剰余金	-	2,471,274
資本剰余金合計	<u>4,014,294</u>	<u>2,488,479</u>
利益剰余金		
利益準備金	205,893	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,559,654	<u>361,537</u>
利益剰余金合計	<u>1,353,761</u>	<u>361,537</u>
自己株式	62,382	101,446
株主資本合計	<u>6,748,445</u>	<u>6,898,865</u>
	(中略)	
純資産合計	<u>7,238,237</u>	<u>7,795,794</u>
負債純資産合計	<u>12,535,778</u>	<u>13,077,233</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 873,008	1 1,481,871
受取手形	9,498	-
売掛金	2 1,430,461	2 <u>1,487,107</u>
商品	120,126	72,851
貯蔵品	41,378	11,692
前払費用	89,684	<u>91,419</u>
立替金	2 303,732	2 296,413
繰延税金資産	165,788	149,693
関係会社短期貸付金	139,974	68,574
未収入金	2 535,503	2 631,171
その他	48,048	<u>35,191</u>
貸倒引当金	113,900	130,073
流動資産合計	<u>3,643,304</u>	<u>4,195,913</u>
(中略)		
資産合計	<u>12,535,778</u>	<u>13,074,533</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 1,276,640	1, 2 1,393,013
短期借入金	3 1,342,606	3 790,000
未払金	2 621,478	2 722,927
未払費用	364,857	355,093
未払法人税等	71,632	39,437
前受金	62,580	32,828
その他	79,491	<u>102,439</u>
流動負債合計	<u>3,819,286</u>	<u>3,435,740</u>
(中略)		
負債合計	<u>5,297,540</u>	<u>5,299,938</u>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金	4,014,294	17,205
その他資本剰余金	-	2,471,274
資本剰余金合計	<u>4,014,294</u>	<u>2,488,479</u>
利益剰余金		
利益準備金	205,893	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,559,654	<u>340,337</u>
利益剰余金合計	<u>1,353,761</u>	<u>340,337</u>
自己株式	62,382	101,446
株主資本合計	<u>6,748,445</u>	<u>6,877,665</u>
	(中略)	
純資産合計	<u>7,238,237</u>	<u>7,774,594</u>
負債純資産合計	<u>12,535,778</u>	<u>13,074,533</u>

【損益計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
(前略)		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	51	10,104
給料及び手当	2,349,933	2,223,865
退職給付費用	263,582	245,719
福利厚生費	288,502	273,567
減価償却費	73,789	55,369
賃借料	447,597	407,957
業務委託費	635,003	613,152
その他	1,174,076	<u>1,052,103</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>5,232,537</u>	<u>4,881,840</u>
営業利益	<u>201,395</u>	<u>232,963</u>

(中略)

営業外費用		
支払利息	26,736	20,233
投資事業組合運用損	37,057	12,690
不正流用損失	2 30,856	-
その他	4,468	3,592
営業外費用合計	<u>99,118</u>	<u>36,515</u>
経常利益	<u>338,462</u>	<u>473,713</u>

(中略)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 13,647	4 6,371
投資有価証券評価損	378,666	20,000
投資有価証券売却損	6	31,232
関係会社株式評価損	80,000	196,438
投資事業整理損	1,549,232	56,000
貸倒引当金繰入額	224,292	65,000
投資損失引当金繰入額	30,000	-
減損損失	5 442,625	5 12,307
特別損失合計	<u>2,718,470</u>	<u>387,349</u>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	<u>2,108,634</u>	<u>387,254</u>
	(中略)	
当期純利益又は当期純損失 ()	<u>2,697,747</u>	<u>361,537</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(前略)		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	51	10,104
給料及び手当	2,349,933	2,223,865
退職給付費用	263,582	245,719
福利厚生費	288,502	273,567
減価償却費	73,789	55,369
賃借料	447,597	407,957
業務委託費	635,003	613,152
その他	1,174,076	<u>1,049,042</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>5,232,537</u>	<u>4,878,779</u>
営業利益	<u>201,395</u>	<u>236,023</u>

(中略)

営業外費用		
支払利息	26,736	20,233
投資事業組合運用損	37,057	12,690
不正流用損失	2 30,856	<u>2 1,600</u>
その他	4,468	3,592
営業外費用合計	<u>99,118</u>	<u>38,115</u>
経常利益	<u>338,462</u>	<u>475,174</u>

(中略)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	-	<u>2 20,000</u>
固定資産除売却損	4 13,647	4 6,371
投資有価証券評価損	378,666	20,000
投資有価証券売却損	6	31,232
関係会社株式評価損	80,000	196,438
投資事業整理損	1,549,232	56,000
貸倒引当金繰入額	224,292	65,000
投資損失引当金繰入額	30,000	-
減損損失	5 442,625	5 12,307
過年度不正流用損失	-	<u>2 2,660</u>
特別損失合計	<u>2,718,470</u>	<u>410,010</u>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	<u>2,108,634</u>	<u>366,054</u>
	(中略)	
当期純利益又は当期純損失 ()	<u>2,697,747</u>	<u>340,337</u>

【株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
	(中略)	
利益剰余金		
	(中略)	
繰越利益剰余金		
前期末残高	310,147	1,559,654
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	-
剰余金の配当	172,055	-
当期純利益又は当期純損失()	2,697,747	<u>361,537</u>
利益準備金の取崩	-	205,893
欠損填補	-	1,353,761
当期変動額合計	<u>1,869,802</u>	<u>1,921,192</u>
当期末残高	<u>1,559,654</u>	<u>361,537</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	1,516,040	1,353,761
当期変動額		
剰余金の配当	172,055	-
当期純利益又は当期純損失()	2,697,747	<u>361,537</u>
欠損填補	-	1,353,761
当期変動額合計	<u>2,869,802</u>	<u>1,715,299</u>
当期末残高	<u>1,353,761</u>	<u>361,537</u>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(中略)		
株主資本合計		
前期末残高	9,618,278	6,748,445
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	172,053
剰余金の配当	172,055	-
当期純利益又は当期純損失()	2,697,747	<u>361,537</u>
自己株式の取得	30	39,063
当期変動額合計	<u>2,869,833</u>	<u>150,420</u>
当期末残高	<u>6,748,445</u>	<u>6,898,865</u>

(中略)

純資産合計		
前期末残高	10,658,167	7,238,237
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	172,053
剰余金の配当	172,055	-
当期純利益又は当期純損失()	2,697,747	<u>361,537</u>
自己株式の取得	30	39,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	550,096	407,136
当期変動額合計	<u>3,419,929</u>	<u>557,557</u>
当期末残高	<u>7,238,237</u>	<u>7,795,794</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
	(中略)	
利益剰余金		
	(中略)	
繰越利益剰余金		
前期末残高	310,147	1,559,654
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	-
剰余金の配当	172,055	-
当期純利益又は当期純損失()	2,697,747	<u>340,337</u>
利益準備金の取崩	-	205,893
欠損填補	-	1,353,761
当期変動額合計	<u>1,869,802</u>	<u>1,899,992</u>
当期末残高	<u>1,559,654</u>	<u>340,337</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	1,516,040	1,353,761
当期変動額		
剰余金の配当	172,055	-
当期純利益又は当期純損失()	2,697,747	<u>340,337</u>
欠損填補	-	1,353,761
当期変動額合計	<u>2,869,802</u>	<u>1,694,099</u>
当期末残高	<u>1,353,761</u>	<u>340,337</u>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(中略)		
株主資本合計		
前期末残高	9,618,278	6,748,445
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	172,053
剰余金の配当	172,055	-
当期純利益又は当期純損失()	2,697,747	<u>340,337</u>
自己株式の取得	30	39,063
当期変動額合計	<u>2,869,833</u>	<u>129,220</u>
当期末残高	<u>6,748,445</u>	<u>6,877,665</u>

(中略)

純資産合計		
前期末残高	10,658,167	7,238,237
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	172,053
剰余金の配当	172,055	-
当期純利益又は当期純損失()	2,697,747	<u>340,337</u>
自己株式の取得	30	39,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	550,096	407,136
当期変動額合計	<u>3,419,929</u>	<u>536,357</u>
当期末残高	<u>7,238,237</u>	<u>7,774,594</u>

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

<p>前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>(前略)</p> <p>2 不正流用損失・受取弁済金 当社の社員による商品等の不正流用のうち当事業年度に発生した金額30,856千円を不正流用損失として計上しております。また不正流用にかかる消費税額1,542千円を営業外費用の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>また、過年度発生分を含めた金額について当該社員が弁済契約に同意しており、その金額177,372千円を受取弁済金として計上しております。</p> <p>なお、受取弁済金177,372千円に対し弁済を既に受けた金額及び短期的に回収可能と判断した金額を除いた142,292千円に対して貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。</p> <p>(後略)</p>	<p>(前略)</p> <p>2 _____</p> <p>(後略)</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
(前略)	(前略)																																
<p>2 不正流用損失・受取弁済金</p> <p>当社の社員による商品等の不正流用のうち当事業年度に発生した金額30,856千円を不正流用損失として計上しております。また不正流用にかかる消費税額1,542千円を営業外費用の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>また、過年度発生分を含めた金額について当該社員が弁済契約に同意しており、その金額177,372千円を受取弁済金として計上しております。</p> <p>なお、受取弁済金177,372千円に対し弁済を既に受けた金額及び短期的に回収可能と判断した金額を除いた142,292千円に対して貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。</p>	<p>2 不正流用損失・前期損益修正損・過年度不正流用損失</p> <p>当社元社員による過年度に渡る保険料の不正請求及び架空売上が判明したことに伴い、架空売上の金額20,000千円については、前期損益修正損で表示しております。保険料の不正請求については、当事業年度に発生した金額1,600千円を不正流用損失として計上しております。また平成16年3月31日終了事業年度から前事業年度までの各事業年度の財務諸表に対して、販売費及び一般管理費の振替の修正を必要とする影響が生じておりますが、その金額が僅少であるため、過年度不正流用損失2,660千円を当事業年度に一括計上しております。</p> <p>なお、各事業年度における要訂正額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"><u>過年度販売費及び一般管理費訂正額</u></td> </tr> <tr> <td>平成16年 3月期</td> <td style="text-align: right;">1,616千円</td> </tr> <tr> <td>平成17年 3月期</td> <td style="text-align: right;">5,580千円</td> </tr> <tr> <td>平成18年 3月期</td> <td style="text-align: right;">7,781千円</td> </tr> <tr> <td>平成19年 3月期</td> <td style="text-align: right;">6,071千円</td> </tr> <tr> <td>平成20年 3月期</td> <td style="text-align: right;">8,356千円</td> </tr> <tr> <td>平成21年 3月期</td> <td style="text-align: right;">10,361千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,767千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"><u>過年度不正流用損失</u></td> </tr> <tr> <td>平成16年 3月期</td> <td style="text-align: right;">1,616千円</td> </tr> <tr> <td>平成17年 3月期</td> <td style="text-align: right;">5,580千円</td> </tr> <tr> <td>平成18年 3月期</td> <td style="text-align: right;">7,781千円</td> </tr> <tr> <td>平成19年 3月期</td> <td style="text-align: right;">8,196千円</td> </tr> <tr> <td>平成20年 3月期</td> <td style="text-align: right;">9,984千円</td> </tr> <tr> <td>平成21年 3月期</td> <td style="text-align: right;">9,268千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,428千円</td> </tr> </table>	<u>過年度販売費及び一般管理費訂正額</u>		平成16年 3月期	1,616千円	平成17年 3月期	5,580千円	平成18年 3月期	7,781千円	平成19年 3月期	6,071千円	平成20年 3月期	8,356千円	平成21年 3月期	10,361千円	計	39,767千円	<u>過年度不正流用損失</u>		平成16年 3月期	1,616千円	平成17年 3月期	5,580千円	平成18年 3月期	7,781千円	平成19年 3月期	8,196千円	平成20年 3月期	9,984千円	平成21年 3月期	9,268千円	計	42,428千円
<u>過年度販売費及び一般管理費訂正額</u>																																	
平成16年 3月期	1,616千円																																
平成17年 3月期	5,580千円																																
平成18年 3月期	7,781千円																																
平成19年 3月期	6,071千円																																
平成20年 3月期	8,356千円																																
平成21年 3月期	10,361千円																																
計	39,767千円																																
<u>過年度不正流用損失</u>																																	
平成16年 3月期	1,616千円																																
平成17年 3月期	5,580千円																																
平成18年 3月期	7,781千円																																
平成19年 3月期	8,196千円																																
平成20年 3月期	9,984千円																																
平成21年 3月期	9,268千円																																
計	42,428千円																																
(後略)	(後略)																																

(税効果会計関係)
(訂正前)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(中略)	(中略)
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
投資事業整理損	投資事業整理損
退職給付引当金	退職給付引当金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
減損損失	減損損失
貸倒引当金	貸倒引当金
投資損失引当金	投資損失引当金
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産 (固定) 小計	繰延税金資産 (固定) 小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産 (固定) 合計	繰延税金資産 (固定) 合計
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債 (固定) 合計	繰延税金負債 (固定) 合計
繰延税金負債 (固定) の純額	繰延税金負債 (固定) の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金不算入の項目	交際費等永久に損金不算入の項目
住民税均等割額	住民税均等割額
受取配当金等永久に益金不算入の項目	受取配当金等永久に益金不算入の項目
評価性引当額の増加	評価性引当額の減少
過年度修正申告等	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(訂正後)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(中略)	(中略)
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資事業整理損	投資事業整理損
退職給付引当金	退職給付引当金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
減損損失	関係会社株式評価損
貸倒引当金	貸倒引当金
投資損失引当金	減損損失
関係会社株式評価損	繰越欠損金
繰越欠損金	不正流用損失
その他	その他
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金不算入の項目	交際費等永久に損金不算入の項目
住民税均等割額	住民税均等割額
受取配当金等永久に益金不算入の項目	受取配当金等永久に益金不算入の項目
評価性引当額の増加	評価性引当額の減少
過年度修正申告等	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(1株当たり情報)
(訂正前)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	525.87円	1株当たり純資産額	574.74円
1株当たり当期純損失金額	196.00円	1株当たり当期純利益金額	26.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,697,747	361,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,697,747	361,537
期中平均株式数(株)	13,764,357	13,712,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,830個)。概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,110個)。概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(訂正後)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	525.87円	1株当たり純資産額	573.18円
1株当たり当期純損失金額	196.00円	1株当たり当期純利益金額	24.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,697,747	340,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,697,747	340,337
期中平均株式数(株)	13,764,357	13,712,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,830個)。概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,110個)。概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

b 売掛金

(訂正前)

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリックス株	291,180
(株)フォーバルテレコム	168,905
(株)クレディセゾン	158,346
三井住友ファイナンス&リース(株)	138,682
シャープファイナンス(株)	30,868
その他	<u>701,624</u>
合計	<u>1,489,607</u>

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日数)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div 365$
<u>1,430,461</u>	12,617,925	<u>12,558,779</u>	<u>1,489,607</u>	89.4	<u>42.2</u>

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(訂正後)

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリックス(株)	291,180
(株)フォーバルテレコム	168,905
(株)クレディセゾン	158,346
三井住友ファイナンス&リース(株)	138,682
シャープファイナンス(株)	30,868
その他	699,124
合計	1,487,107

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日数)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$ 365
1,409,461	12,617,925	12,540,279	1,487,107	89.4	41.9

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2. 前期繰越高1,409,461千円については、当期計上しました前期損益修正損20,000千円に消費税を含めた21,000千円を控除しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月13日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 毛利 優 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の「第5 経理の状況 2. 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーバルの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フォーバルが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、会社は全社的な内部統制について重要な欠陥があり、連結財務諸表等の訂正を行った。この結果、必要な修正は全て訂正した連結財務諸表に反映されており、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月13日

株式会社フォーバル
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 毛利 優 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の「第5 経理の状況 2. 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。